

交付運用報告書



eMAXIS JPX日経400インデックス

商品分類 (追加型投信/国内/株式/インデックス型)

第2期 (決算日: 2016年1月26日)

作成対象期間: 2015年1月27日~2016年1月26日

第2期末 (2016年1月26日)	
基準価額	11,502円
純資産総額	9,886百万円
騰落率	-2.3%
分配金合計	0円

受益者のみなさまへ

投資家のみなさまには、ご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

eMAXIS JPX日経400インデックスは、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、ベンチマークであるJPX日経インデックス400と連動する成果をめざして運用を行ってまいりました。

その結果、基準価額はベンチマークにほぼ連動する形で推移しました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、当ファンドの運用方針を堅持し、ベンチマークの動きに概ね連動する投資成果をめざします。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<照会先>ホームページにアクセスし、「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンドの詳細ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<照会先>

- ホームページアドレス
<http://www.am.mufg.jp/>
- お客さま専用フリーダイヤル
0120-151034
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時、
土・日・休日・12月31日~1月3日を除く)



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。

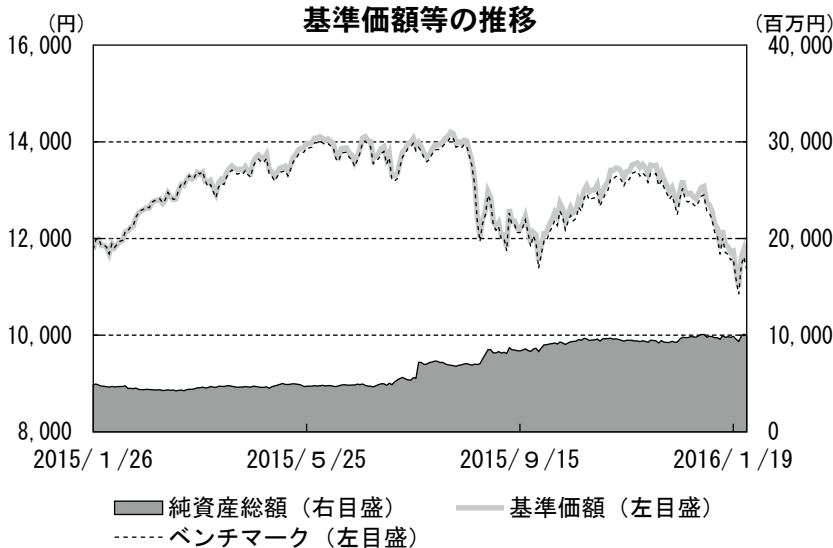
eMAXIS専用サイト URL: <http://emaxis.muam.jp/>

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2015/1/27～2016/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ2.3%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.6%）を1.3%上回りました。



- ・ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、JPX日経インデックス400です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることよって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因	中国経済の先行きが懸念されて世界同時株安となったことなどにより、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	-----------------------------------------------------------------

1万口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2016年1月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	57円 (25)	0.432% (0.189)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(25)	(0.189)	
(受託会社)	(7)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	6	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(6)	(0.048)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	63	0.484	
期中の平均基準価額は、13,086円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

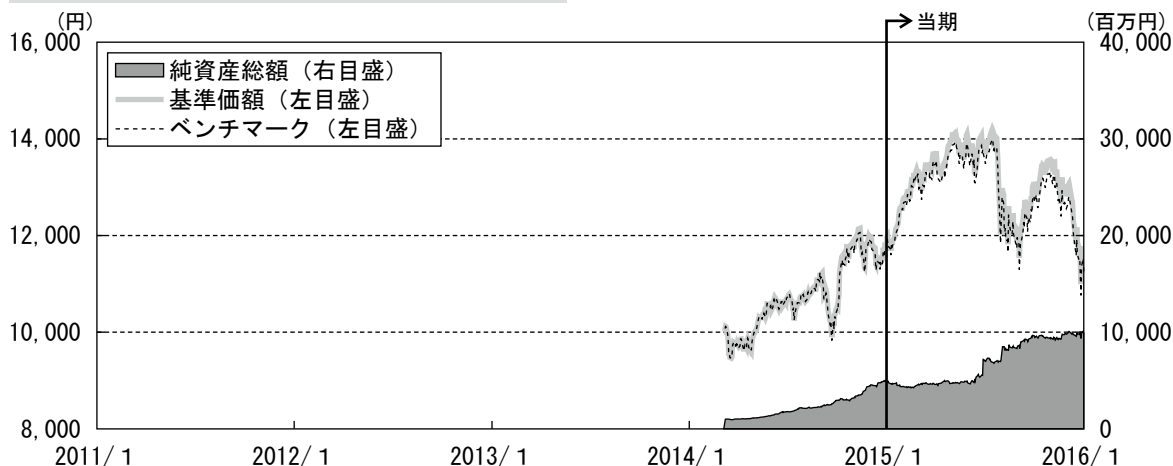
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2011年1月26日～2016年1月26日)



・ベンチマークは、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	—	—	—	—	2015/1/26 期初	2016/1/26 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	—	11,773	11,502
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	—	0
基準価額騰落率	—	—	—	—	—	-2.3%
ベンチマーク騰落率	—	—	—	—	—	-3.6%
純資産総額 (百万円)	—	—	—	—	4,867	9,886

・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

ベンチマークは、J P X日経インデックス400です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第2期：2015/1/27~2016/1/26)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業業績改善への期待が高まったことや、円安・ドル高の進行などをを受けて国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から期末にかけては、2015年内の米利上げ観測の高まりを受けて円安期待が進んだことなどから国内株式市況が一時上昇する場面もありましたが、中国経済減速への不安から世界同時株安となったことなどにより、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<eMAXIS J P X日経400インデックス>

- ・当ファンドはJ P X日経400インデックスマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<J P X日経400インデックスマザーファンド>

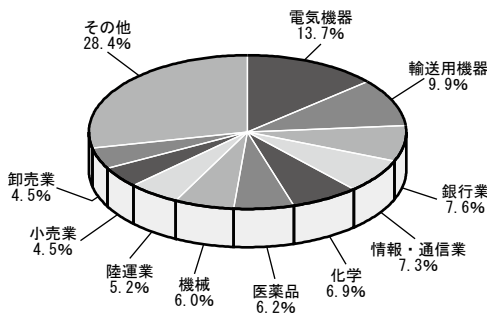
基準価額は期首に比べ1.9%の下落となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークであるJ P X日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

(ご参考)

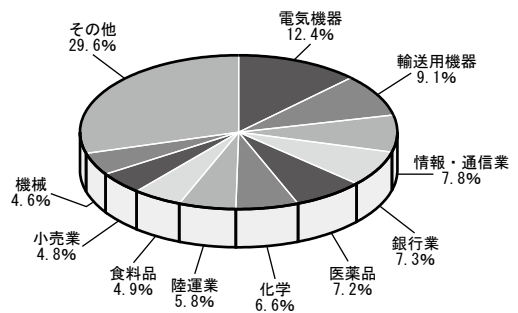
組入上位10業種

期首（2015年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2016年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<eMAXIS JPX日経400インデックス>
ベンチマークとのカイ離は1.3%程度となりました。

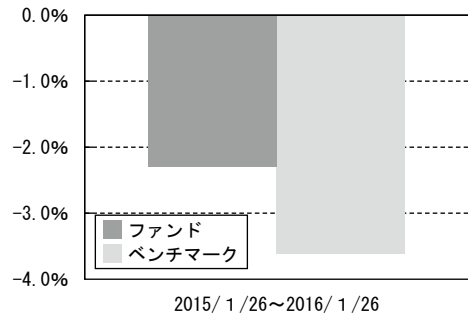
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.4%程度	1.7%程度	1.3%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.4%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は1.7%程度でした。

基準価額 (パピーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<JPX日経400インデックスマザーファンド>
ベンチマークは3.6%の下落となったため、ベンチマークとのカイ離は1.7%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合 計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	△0.0%程度	1.7%程度	1.7%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。
・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
・期中における先物組入比率の平均は、2.9%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は1.7%程度でした。配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

(その他の要因)

プラス要因	配当・利子収入等	計	1.8%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.1%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2015年1月27日～2016年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,501

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<eMAXIS JPX日経400インデックス>

- ・運用の基本方針にしたがい、JPX日経400インデックスマザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

※三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

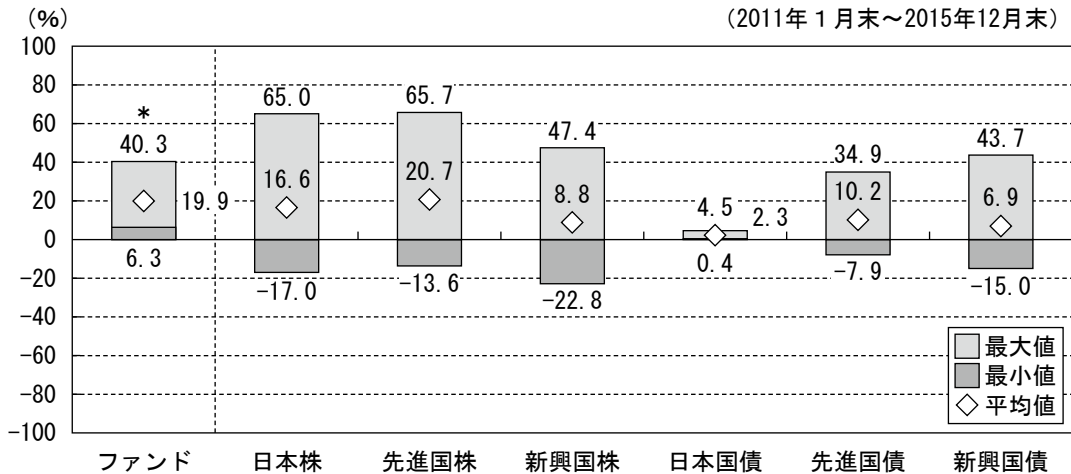
お知らせ

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	無期限 (2014年4月1日設定)	
運用方針	J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定株式を含みます。) に実質的な投資を行い、J P X日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合 (信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合) は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要投資対象	当ファンド	J P X日経400インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	J P X日経400インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式市場 (J P X日経インデックス400) の値動きに連動する投資成果をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2011年1月から2015年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンド（ベンチマークの1年騰落率を含みます。）および他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2014年8月～2015年12月の同様の騰落率を表示したものです。ベンチマークの1年騰落率算出月である2014年8月からのベンチマークの1年騰落率を用いています。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2016年1月26日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第2期末 2016年1月26日
JPX日経400インデックスマザーファンド	100.0%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

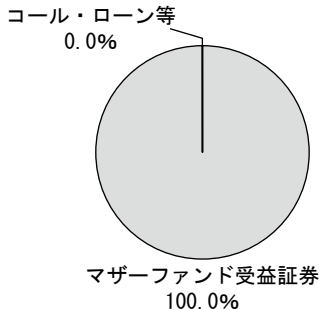
純資産等

項目	第2期末 2016年1月26日
純資産総額	9,886,852,083円
受益権口数	8,596,028,599口
1万口当たり基準価額	11,502円

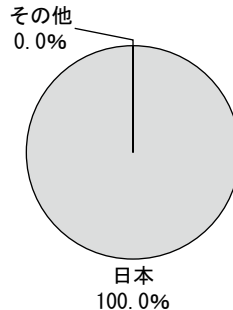
- ・当期中において
追加設定元本は13,840,212,480円
同解約元本は 9,378,985,706円です。

種別構成等

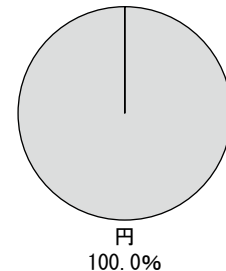
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

組入上位ファンドの概要

J P X日経400インデックスマザーファンド

(2016年1月26日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：400銘柄)

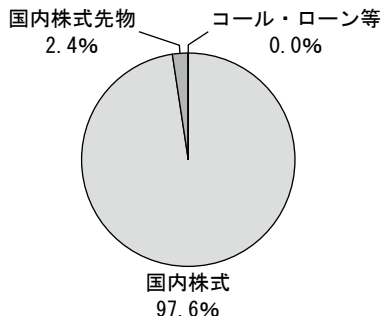
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	日本たばこ産業	株式	日本	食料品	1.8%
2	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.8%
3	KDDI	株式	日本	情報・通信業	1.6%
4	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.5%
5	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	1.4%
6	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.4%
7	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	1.3%
8	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.3%
9	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	1.3%
10	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.3%

・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

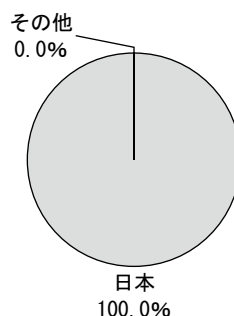
・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

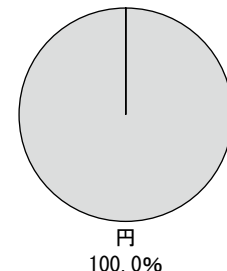
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2016年1月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (0)	0.050% (0.001)
(先物・オプション)	(6)	(0.049)
合計	7	0.050

期中の平均基準価額は、13,159円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『J P X日経インデックス400』について
 J P X日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J P Xグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P Xグループと日本経済新聞社は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

シティ世界国債インデックス（除く日本）

シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。